

平成29年度2月補正予算（臨時議会）の概要

平成30年1月31日

1 予算規模（一般会計）

補正額 17,051百万円

補正後 383,121百万円

補正前 366,070百万円

財源 国庫支出金 10,245百万円、県債 5,854百万円、
分担金・負担金 150百万円、繰越金 6百万円 など

2 主な事業

【国第1次補正予算を踏まえた対応】

① 力強い農林水産業づくり <7,661,267千円>

○担い手確保・経営強化支援事業 220,000千円

次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、意欲のある農業者が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際の融資残を支援する。（経営支援課）

○産地パワーアップ事業 220,000千円

意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る等の取組を支援するため、共同利用施設の整備、生産資材の購入及び機械リース等に対して支援する。（生産振興課）

○鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 328,000千円

高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入を支援する。（生産振興課）

○畜産クラスター施設整備事業（肉用牛、酪農） 289,165千円

国の畜産クラスター事業を活用して、法人等が行う規模拡大のための施設整備等に対して支援する。（畜産課）

○鳥取和牛改良試験研究施設整備事業 490,794千円

地方創生拠点整備交付金を活用して、ゲノム育種価の解析・評価を重点的に行うための研究棟を新たに整備するとともに、直接検定・待機牛舎を集約して新設する。また、ゲノム育種価の評価・分析を行う試験研究機器や飼料分析機器等の整備を行う。（畜産課）

○林業・木材産業強化総合対策事業 1,596,493千円

合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を促進するため、木材加工流通施設等の整備、間伐材の生産、路網の整備、高性能林業機械の整備等の取組を支援するとともに、航空レーザー測量を実施する。（県産材・林産振興課）

○とっとり環境の森づくり事業（造林費） 54,000千円

造林事業の実施にあわせて森林環境保全税を活用した単県上乘せ補助を行う。（森林づくり推進課）

- 特定漁港漁場整備事業（公共事業） 3, 374, 000千円
 境港に災害に強く流通の拠点となる漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する（1号上屋、陸送上屋の解体・新築）。 （水産課）
- 公共事業 1, 088, 815千円
 農業農村整備事業、造林事業 （農地・水保全課、森林づくり推進課）

② 台風災害復旧と防災・減災対策 < 8, 861, 399千円 >

- 原子力災害対策事業費補助金 253, 000千円
 原子力災害時に速やかな避難が困難な福祉施設の入所者等が屋内退避できるよう、福祉施設が行う外気の吸入口に放射性物質を除去するフィルターの整備等を支援する。 （原子力安全対策課）
- 私立学校施設整備費補助金 16, 488千円
 県内の私立高等学校の耐震化率が全国平均を下回り耐震化が進んでいない状況にあることから、耐震改修事業に対して助成を行う。 （教育・学術振興課）
- 防災・安全交付金（情報基盤整備）（公共事業） 32, 000千円
 河川において、水位変化を的確・迅速に捉え、同時に住民避難及び水防管理団体等に情報を提供するため、水位計を設置し、河川情報提供の強化を図る。 （河川課）
- 公共事業 8, 559, 911千円
 （1）補助事業 (8, 258, 624千円)
 道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、治山事業、砂防事業
 （2）国直轄事業 (301, 287千円)
 直轄道路事業、直轄河川海岸事業、直轄砂防事業
 （道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課）

③ 働き方改革の推進 < 29, 316千円 >

- 託児機能付きサテライトオフィス推進事業 15, 378千円
 県内企業にテレワーク試行の場を提供するため、一時預かり等を実施している保育施設と同じビル内でテレワークスペースと託児スペースからなるサテライトオフィスの運営等を行う。 （女性活躍推進課）
- 女性リーダー育成・ロールモデル発信事業 4, 622千円
 県内で活躍している女性（ロールモデル）を紹介・発信するとともに中堅従業員等を対象としてスキルアップやキャリア形成に資するセミナーを開催する。 （女性活躍推進課）
- 介護福祉士等修学資金貸付事業 9, 316千円
 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境を図りつつ、国内での介護人材確保を加速化するため、県社協を通じて修学資金の貸付を行う。 （長寿社会課）

④ その他 < 486, 668千円 >

- 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 192,000千円
グループホーム等の障害福祉サービス事業所の新規創設や障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の改修に対して助成する。 (障がい福祉課)

- 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 36,818千円
大山隠岐国立公園を外国人観光客に対し魅力ある施設とするため、公衆便所改修、自然歩道改修、避難小屋の修繕を行う。 (緑豊かな自然課)

- 自然公園等管理費 78,000千円
自然環境整備交付金を活用し、鳥取砂丘駐車場の公衆トイレの整備を行う。 (緑豊かな自然課)

- 消費者行政推進事業 15,000千円
地方消費者行政推進交付金を活用し、消費生活に関する県民意識調査・消費者教育に関する教育機関への実態調査の実施、市町村が取り組む消費者行政推進事業に対する助成を行う。 (消費生活センター)

- 特別支援学校エアコン整備事業 164,850千円
特別支援学校(鳥取豊学校ひまわり分校、米子養護学校)のエアコン整備を実施する。 (教育環境課)

※公共事業 < 13,054,726千円 > (再掲)

【燃油高騰を踏まえた対応】 < 13,000千円 >

- 燃油高騰対策支援事業 3,900千円
燃油高騰対策として、バス・トラック事業者の低燃費タイヤ(エコタイヤ)導入を支援する。 (交通政策課、通商物流課)

- がんばる漁業者支援事業(H29年度原油高騰対策) 9,100千円
県内の沿岸漁業者で、漁業経営の改善に取り組む者に対し、省エネ等経営の改善に資するエンジンの購入及び漁船用LED作業灯の購入に必要な経費の支援を行う。 (水産課)

※参考(既定予算による対応)

- 【企業自立サポート事業】地域経済変動対策資金(平成29年度原油高騰)
原油高が進み燃料価格が上昇したことで影響を受ける中小企業者の負担軽減のための融資制度を創設する。(融資枠3億円) (企業支援課)

【県営発電所へのコンセッション方式の導入に向けた対応】

- 日野川第一発電所リニューアル概略検討業務 (H30債務負担行為 43,200千円)
老朽化している日野川第一発電所について、コンセッション方式の導入に向けFIT制度を活用したリニューアルの事業性を検討するため、施設の劣化状況調査を行うとともに、今後の改修計画の概略検討を行う。 (工務課)